

所得：国民所得と「失われた10年」 のメノコメトリックス

1960年代の日本の高度経済成長は、池田勇人内閣(1960～64)の「所得倍増計画」を契機としました。敗戦(1945年)、そして安保闘争(1960年)後の混乱した「政治」の時代から、「経済」成長の時代へと大きく変化したのです。もちろん政府が計画をいくら立てたところで、その通りに高度成長が成し遂げられるものなのか、という疑問はありますし、むしろ民間の気運を政府が敏感にとらえただけにすぎないのではないのか、など計画と実績の因果関係については、さまざまな議論があります。

しかしここで注目してほしいのは、倍増する目標は「所得」であって、「生産」や「利潤」ではないことです。当時の日本人は所得を倍増し、豊かになることを、ストレートに望んだわけですね。

実際、この分かりやすい「所得倍増」というキャッチフレーズは全国に流布しています。1962年の映画『キューポラのある街』は、吉永小百合の出世作としても知られていますが、そこでは何かと言えば「所得倍増」と叫ぶ悪戯ざかりの中学生が登場するほどです。

ところが石油危機後の春闘における賃上げは横並び傾向が強まり(脇田(2003))、近年のバブル期とその後の「失われた10年」においては、企業防衛の風潮から、給料を上げる、株主ヘリターンを、という声自体が失われてきました。そしてそのことは目先の企業の短期的な安定と引き替えに、経済全体の新陳代謝を遅らせて、長期的な不振をもたらしたように筆者は考えています。つまり「失われた10年」は単に使うべき「所得」が、不良債権処理とその副作用で失われていたと考えられるわけですね。

このようなマクロ経済変動の理解は、経済活動の水準がだいたいどのくらいか、数字を理解することが必要です。そこで本論では、日本の「所得」は一人あたりにして、どのくらいなのか、そしてその変動はどういったインパクトをマクロ経済

全体に与えるのか、という問題を考えていきましょう。

日本の「所得」

まず最初に、日本の「所得」はどのくらいだろうか、という問題から考えましょう。

国民経済計算によれば、日本の

- 国内総生産(GDP)は約 500 兆円

ですね。日本の人口約 1 億 2000 万人で割ると

- 一人あたり GDP は約 400 万円

となります。人口は赤ちゃんもお年寄りも含んだ数字ですから、5 人家族なら 2000 万円になってしまいます。これではあまりに大きすぎると思うでしょう。年収 300 万円時代に備えよ、などという本が、店先に並んでいますが、その警告とあまりに差が大きすぎます。

そこで国民経済計算について復習しながら、この数字が大きすぎるのかどうか、「目の子」の数字を使いながら、再検討してみましょう。このような作業を昔の人は、エコノメトリックスならぬメノコメトリックスといったのですね。

▶ 「2006 年の政府見通し」では GDP などの見通しを発表しています。以下の URL で確かめてみましょう。

<http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi-taisaku.html>

[1] 第一の修正 「国内」と「国民」

まず GDP、国内総生産と国民所得は違う概念であることです。それでは両者はどう違うのでしょうか。まず「国内」と「国民」という概念が違いますね。ただ日本の居住者、という概念である「国民」と「国内」では「国民」概念の総生産が数兆円大きい程度で、そんなに差がありません。

[2] 第二の修正 「生産」と「所得」

次に異なるのは「生産」と「所得」という言葉ですね。これらの違いをもたらすものは資本減耗で

す。機械や工場は古くなったり、摩耗したりしますが、この古くなった分を取り替えた金額は「生産」に含まれても、「所得」には含まれません。

家が古くなり、修理した分は、「生産」には含まれますが、「所得」には含まれません。

この資本減耗は年々増えており 100 兆円近くにも達しています。この巨額の金額については、このままカウントしていいか、というのは問題があるのですが(脇田(2004))、ここでは考えません。

さて GDP の 2 割にもなる資本減耗を差し引いて、国民所得を考えましょう。

- 一人あたり国民所得は約 320 万円

さてここまで国民一人あたりの数字を考えてきました。実は労働力人口は 6000 万人強ですから、半分ぐらいにあたります。他の人は学生や主婦、お年寄りなんですね。そう考えると労働者一人あたりの国民所得は、先の数字を倍にして 640 万円程度になります。

しかし国民所得にはほかにもさまざまなものが含まれています。そこで社会負担・税を抜き、個人企業等の営業余剰を抜くと、だいたい 370 万円程度になります。

- 雇用者一人あたり年収は約 370 万円

これはすこし少ないと思われるかもしれないですね。ただこの雇用者にはパートタイム労働者等も含まれています。パートタイム労働者は全労働者の 3 割程度と見積もられています(毎月勤労統計)。

- パートタイム労働者の時給は平均 1000 円
- 常用労働者の時給は平均 2500 円

という結果もあります(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2003/0224/408.html>)。

実際の労働時間も勘案して月収、年収を求めてみましょう。

- パートタイム労働者の月収、年収は
1000 円 × 90 時間 = 月収 9 万円 年額 108 万円

- 常用労働者の月収、年収は 2500 円 × (8 時間 × 20 日 + 13 時間) = 月収 43 万円、年額 500 万円

パートタイム労働者と常用労働者の加重平均を求めると

$$0.3 \times 108 + 0.7 \times 500 = 385 \text{ 万円}$$

であり、先に求めた数字である 370 万円とだいたい一致しますね。

消費と消費税と改革

さて学生の皆さんの立場から考えると、所得より消費を考えてみることも興味深いでしょう。GDP では、政府部門はだいたい 20%程度を使っていますから、一人あたり国民所得の 320 万円から、80 万円を差し引いて、240 万円と考えましょう。12 で割って、

- 国民一人あたり消費は月額 20 万円

と考えると、少し多いかな、ぐらいの金額に落ち着くのではないのでしょうか。

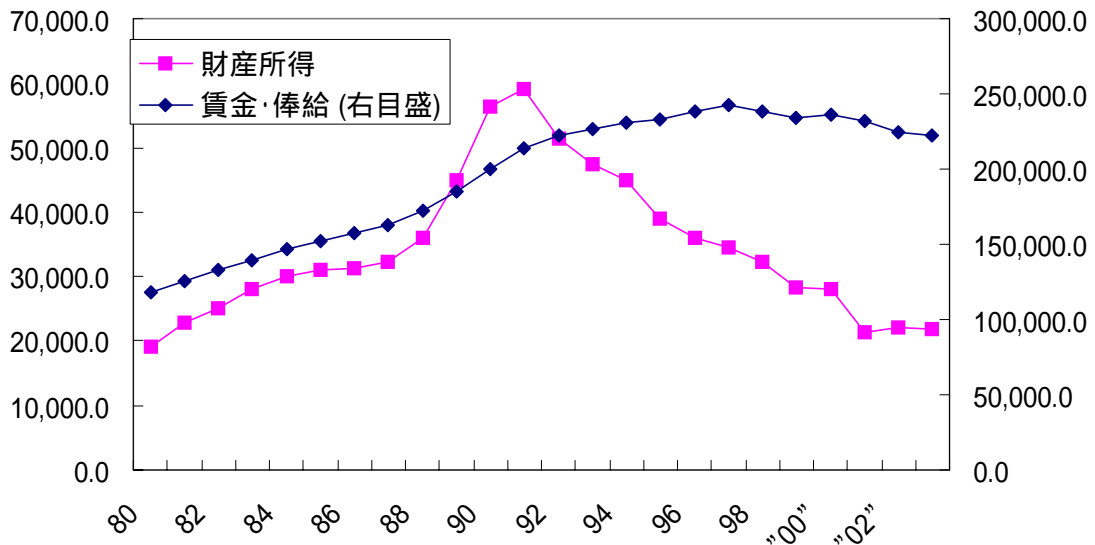
消費税は 5%ですから月額 1 万円ですね。日本全体の総消費は 300 兆円弱なのですが、消費税の総額は 10 兆円弱で 300 兆円の 5%である 15 兆円より少なくなっています。これはさまざまな非課税枠や優遇措置があるためですね。

財政危機や年金危機に対して、消費税を使った改革が提唱されています。しかしその中には非現実的なものが少なくありません。増税と言っても、総消費 300 兆円の何%にあたるのか、改革案をチェックしてみるとよく分かります。

景気と体感

さて景気は好景気というのはどのくらいの成長率があれば良いのでしょうか。2005 年は久しぶりに好景気と言われましたが、だいたい 3%ぐらいの成長と見積もられています。500 兆円の 2%は 10 兆円ですから、数兆円の規模で GDP が変動すると、景気の体感に影響することが分かります。(脇田 (2006))

- 景気の体感規模はせいぜい数兆円



ただ 2%程度で大きく、景気が変動すると言うことは、個人ベースに降りて考えると小さいと思われるかもしれませんが、20万円の2%は4000円ですね。定期賃金水準を決定する春闘の数字が500円玉一枚を巡って交渉される、と時に擲擻されますが、実は500円というのは馬鹿にできる金額ではありません。

バブルと失われた10年

さて以上の「メノコメトリックス」を踏まえて、バブルと失われた10年を考えてみましょう。

この時期のマクロ経済を説明する仮説として、

- デフレを重視する「過少投資説」
- 不良債権を重視する「過剰投資説」

の2つがあると筆者は考えています。(脇田(2004)参照)ここでは後者について考えてみましょう。さて不良債権の総量はどのくらいだったのでしょうか。さまざまな数字が挙げられていますが、

- 不良債権の規模は総額で100兆円前後

と考えるのが適当でしょう。

これはどのくらいの大きさにあたるのでしょうか。先に景気の体感は年にGDPが数兆円上昇す

れば、良くなると述べました。それから考えると、不良債権の規模は極めて大きなものでした。

貿易黒字は年に10兆円程度ですが、この数字が振れるたびに、新聞は大騒ぎします。しかし不良債権は10年間の貿易黒字がすべて吹っ飛ばすほどの数字だったのです。

減少した財産所得

さて不良債権のマクロ経済に与える影響は、財産所得の減少に端的に表れていると筆者は考えています。

- 雇用者所得の賃金・俸給はさほど変わりませんが、
- 財産所得では、91年度には59.1兆円だった家計の財産所得は年々減少し、2001年度以降には21兆円とまでなって、81年頃の水準に低下しました。

以上のように不良債権の規模を考えると、90年代以降の日本経済は何だか元気が出なかった、のは当然のような気がします。そして不良債権が銀行貸し出しを阻害する点よりも、財産所得の低下を通じて、家計が支出を行えなかったことが、より重要であると筆者は考えています。

財産所得軽視の要因

さてこのように、所得を家計に返すことがなぜ軽視されてきたのでしょうか。本来、ミクロ経済学の基礎にあるように、家計は労働、資本といった生産要素を保有し、これらを企業に提供することで、賃金、利子を得るのが基本的な了解事項であるべきです。

以下では3つの要因を順に考えてみましょう。

[1] 利子所得に冷たいケインズ経済学

第一の要因として、ケインズ経済学の扱いが挙げられます。

周知のように、ケインズ経済学の二本柱は

[a] 45°線分析を中心とする乗数分析

[b] 流動性選好分析を中心とする貨幣需要分析

です。

[a]では独立投資が累積的に有効需要を増大させる点が分析されているものの、財産所得を家計に返すことについては全く振れられていません。むしろケインズは独自の三階級把握により、当時の英国によく見られた利子生活者を、言わば安楽死させるように考えていたと、見なされています。この見方は[b]においても同様であり、低金利は何ら問題視されていません。

[2] 企業利潤を軸とする景気変動の理解

通常、実務家は景気変動を企業利潤を鍵にして、理解します。企業利潤は

$$\text{利潤} = \text{売上} - \text{費用}$$

と分解されます。

[a: 初期] 景気の初期においては、費用はさほど変わらないものの、売上が上昇し、利潤が増大する。

[b: 中期] その利潤増大が企業の設備投資増大をもたらす、景気は加速度的に増大する。

[c: 後期] 景気が拡大するにつれ、賃金や利子など費用が上昇してきます。またインフレ懸念が生じ、中央銀行が引き締めをはかります。

このプロセスの理解では、利子の上昇や配当の増加は、何ら景気の持続に寄与しません。むしろ阻害要因です。

[3] ガバナンス問題と企業

企業は誰のものか、そしてどうあるべきか、折からの企業買収問題に絡んで、活発な議論がなされています。従業員管理企業であるとまで言われた日本企業ですから、高額の配当を行うことは熱心ではありません。

以上で家計へ所得を返還することが軽視される理由を3つ述べました。これらの3つの要因、それ自体が間違っているわけではありません。しかしこれらは短期のモデルや、サイクル要因として、利子や配当の上昇を景気の阻害要因としてみているにすぎません。つまり経済変動をトレンドとサイクルに分類して、理解するならば、サイクルのみをとらえて、「隠し味」ともいべきトレンドの問題を忘れています。数十兆円の家計所得の減少は明らかに経済のバックボーン、つまりトレンドを弱めました。

へぼ将棋、王より飛車を可愛がり、という言葉があります。経済で言えば王は家計であり、企業は飛車でしょう。残念ながら飛車を可愛がりすぎたばかりに、日本経済は永らくの間、停滞を脱することができなかつたのです。

参考文献

- 脇田成 (2003) 『日本の労働経済システム: 成功から閉塞へ』東洋経済新報社.
 脇田成 (2004) 『マクロ経済学のナビゲーター 第2版』日本評論社.
 脇田成 (2005) 「労働市場の失われた10年: 労働分配率とオクン法則」『フィナンシャル・レビュー』財務省 78号.
 脇田成 (2006) 「在庫循環図の理論と計量分析」浅子和美・宮川努編 『現代の景気循環: 理論と実証』東京大学出版会近刊.